

I 調査結果の概要

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった847施設について経営主体別にその割合を見ると、「株式会社」が50.1%、次いで「有限会社」が30.2%、「個人経営」が16.5%となっている。

また、構成割合を前回平成13年調査と比べると、「株式会社」が13.0ポイント上昇したのに対し、「個人経営」では、12.0ポイント低下した。

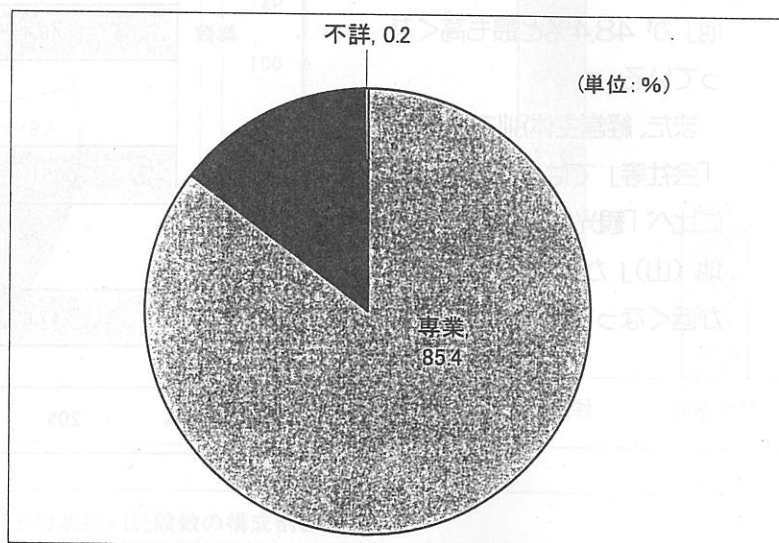
(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

区 分	平成9年	平成13年	平成18年
施設数			
総 数	1,874	1,462	847
個人経営	734	417	140
株式会社	526	543	424
有限会社	483	428	256
その他	126	73	27
不 詳	5	1	-
構成割合(%)			
総 数	100.0	100.0	100.0
個人経営	39.2	28.5	16.5
株式会社	28.1	37.1	50.1
有限会社	25.8	29.3	30.2
その他	6.7	5.0	3.2
不 詳	0.3	0.1	-

(2) 専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合を見ると、「専業」が85.4%、「兼業」が、14.4%となっている。

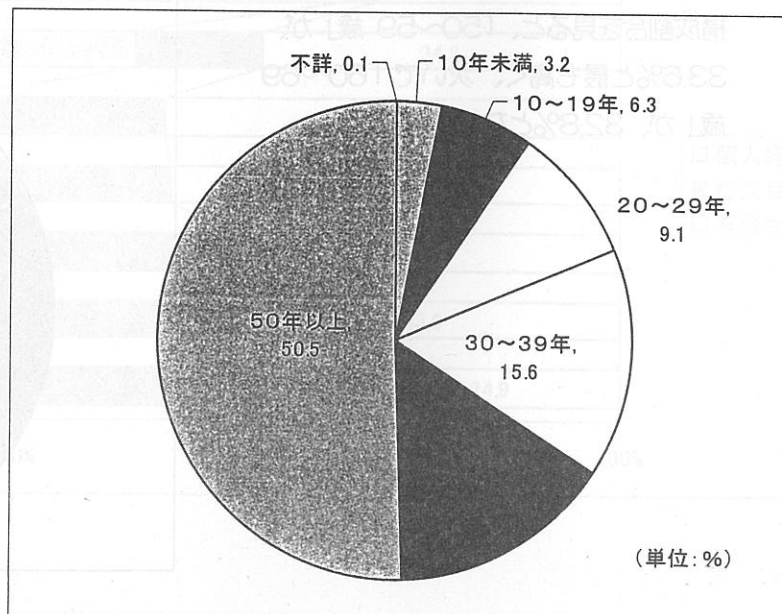
(図1) 専業・兼業別施設数の割合



(3) 創業年

創業年別に全体の施設数の構成割合を見ると、「50年以上」が50.5%と最も高く、旅館業の約半数を占めている。

(図2) 創業年別施設数の構成割合



(4) 店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合を見ると、「単独店（支店を持たない本店）」が87.4%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「個人経営」、「株式会社」、「有限会社」ともに、「単独店」が最も高くなっている。

(表2) 店舗形態、経営主体別施設数及び構成割合

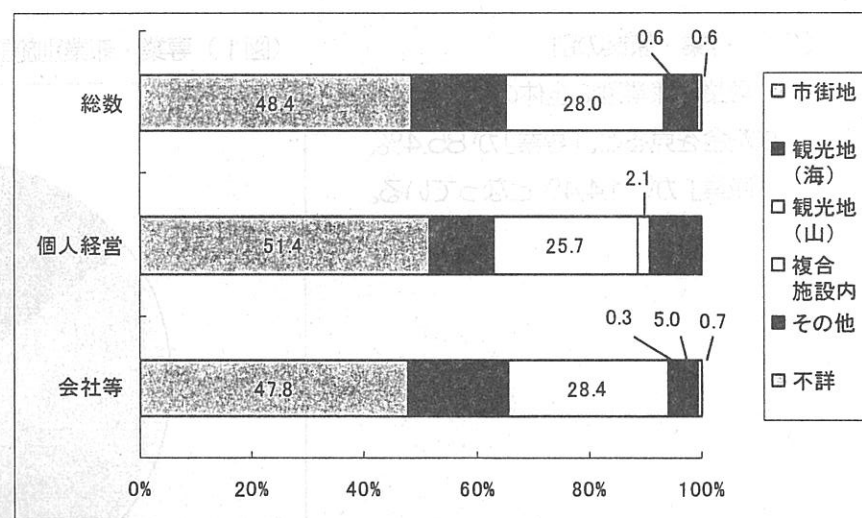
区 分		総数	単独店	本店	支店	不詳
施設数	総 数	847	740	88	16	3
	個人経営	140	135	1	2	2
	株式会社	424	343	69	11	1
	有限会社	256	237	16	3	-
構成割合 (%)	総 数	100.0	87.4	10.4	1.9	0.4
	個人経営	100.0	96.4	0.7	1.4	1.4
	株式会社	100.0	80.9	16.3	2.6	0.2
	有限会社	100.0	92.6	6.3	1.2	-

(5) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合を見ると、「市街地」が48.4%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「会社等」では、「個人経営」に比べ「観光地（海）」、「観光地（山）」が高く、「市街地」が低くなっている。

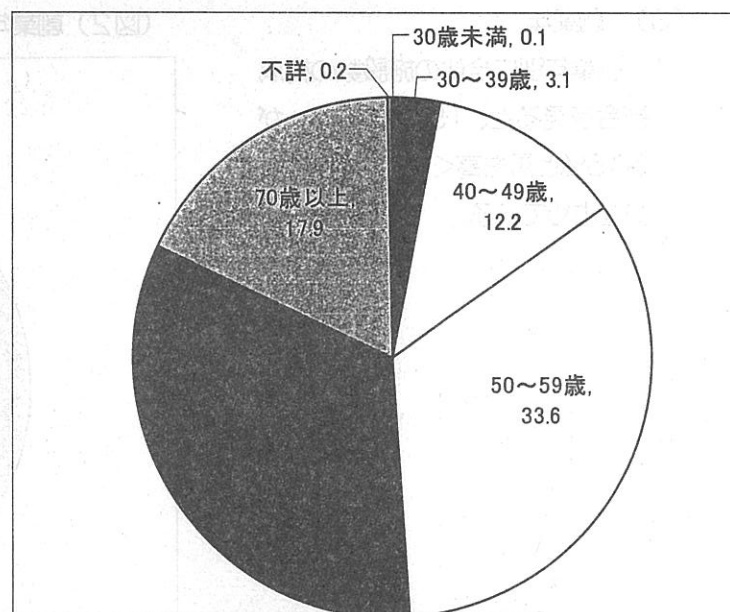
(図3) 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(6) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合を見ると、「50～59 歳」が、33.6%と最も高く、次いで「60～69 歳」が、32.8%となっている。

(図4) 経営者の年齢別施設数の構成割合 (単位: %)



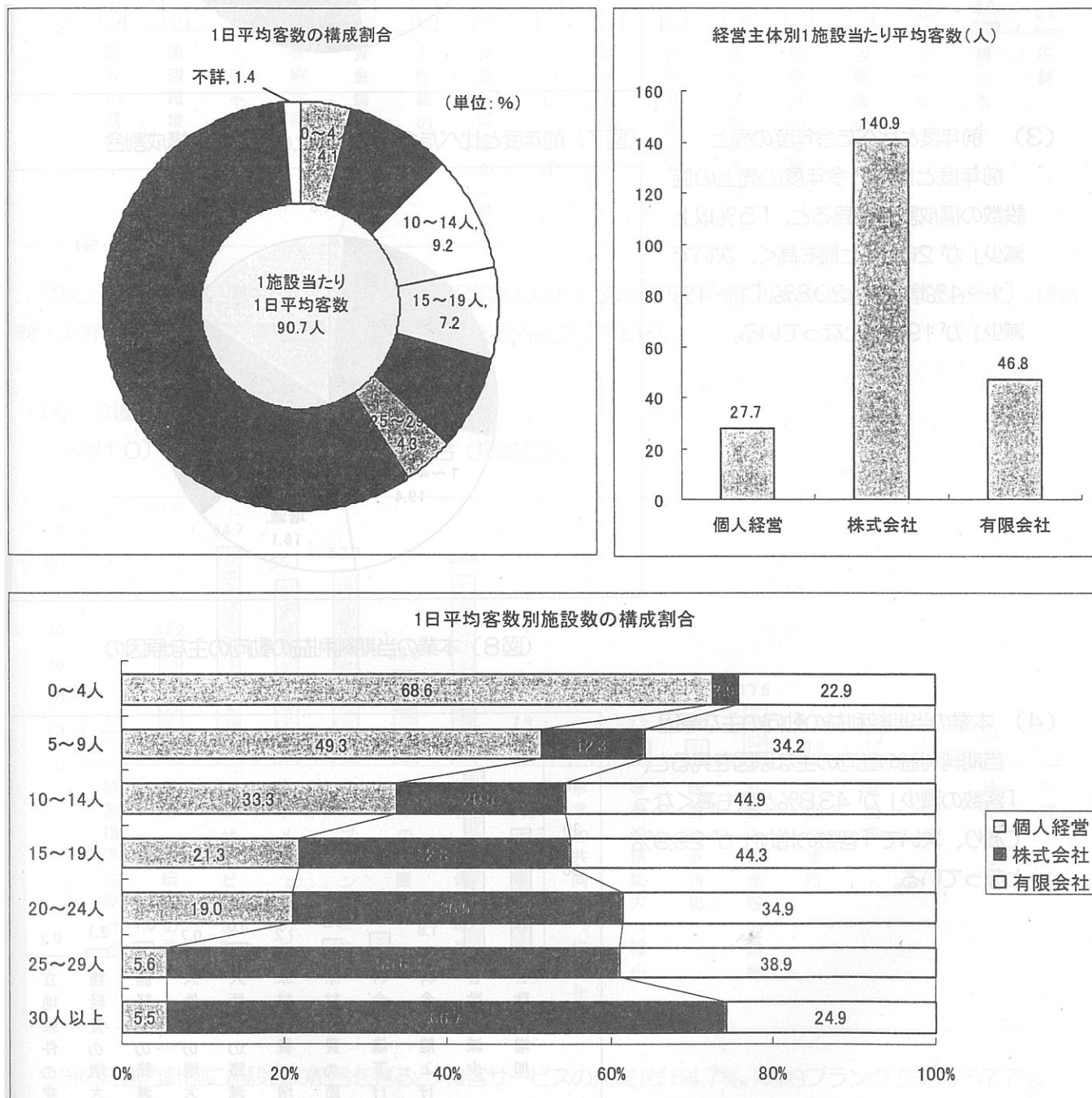
2 経営に関する事項

(1) 1日の平均客数

1日平均客数別施設数の構成割合を見ると、「30人以上」が57.7%と最も高く、全体の半数以上を占めている。また、経営主体別に1施設当たりの1日平均客数を見ると、「株式会社」が140.9人となっており、「個人経営」の27.7人、「有限会社」の46.8人と比べ、約100人多くなっている。

次に、経営主体について、1日平均客数別施設数の構成割合を見ると、個人経営では「0～4人」が68.6%と最も高く、株式会社では「30人以上」が66.7%、有限会社では「10～14人」が、44.9%となっている。

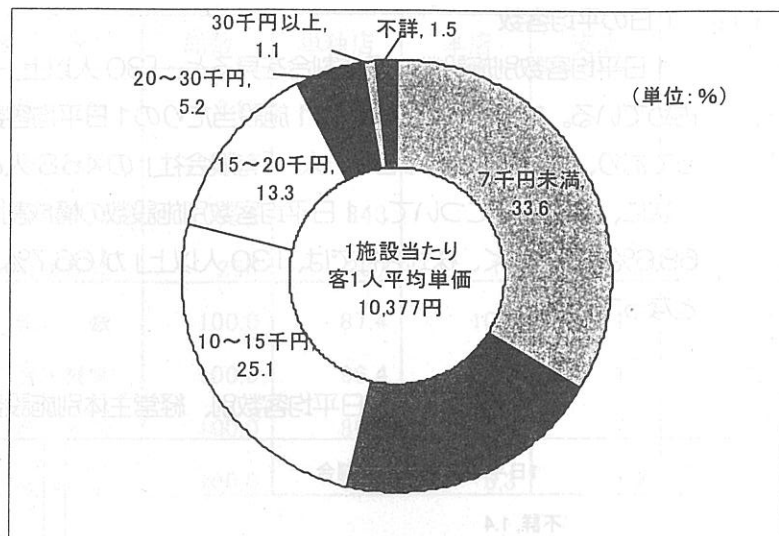
(図5) 1日平均客数別、経営主体別施設数の構成割合



(2) 客1人平均単価

1施設当たりの客1人平均単価別に構成割合を見ると、「7千円未満」が33.6%と最も高く、次いで「10～15千円」が25.1%、「7～10千円」が20.1%となっている。

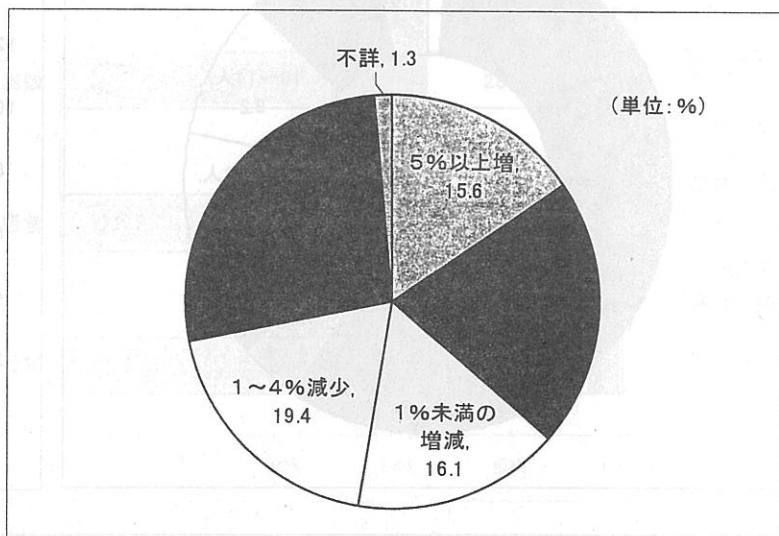
(図6) 客1人単価の施設数別構成割合



(3) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合を見ると、「5%以上減少」が26.9%と最も高く、次いで「1～4%増加」が20.8%、「1～4%減少」が19.4%となっている。

(図7) 前年度と比べた今年度の売上の施設数の構成割合

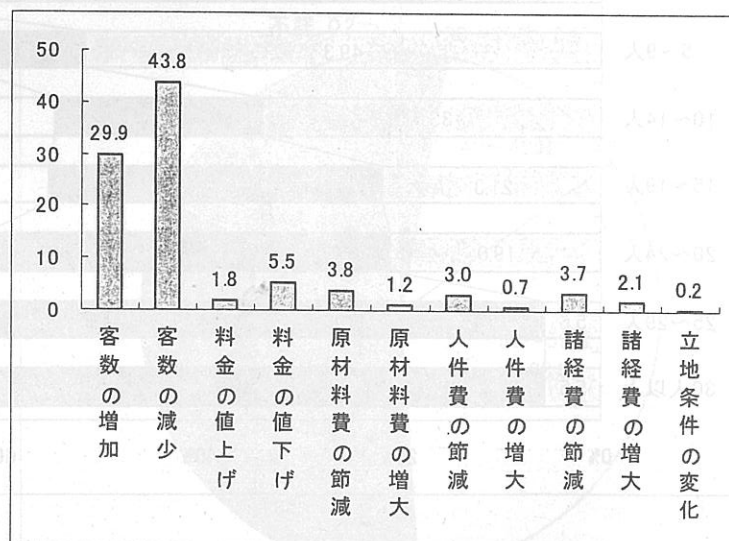


(6) 経営者のコメント

(図8) 本業の当期純利益の動向の主な原因の施設数の構成割合 (単位: %)

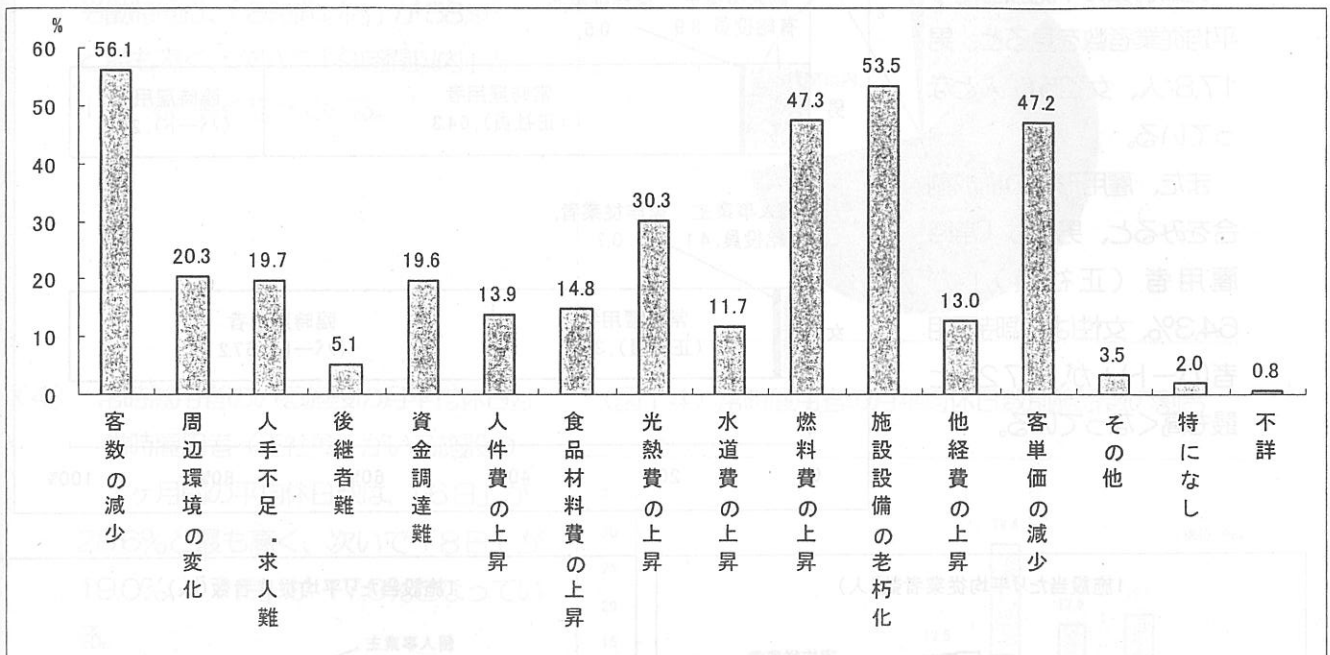
(4) 本業の当期純利益の動向の主な原因

当期純利益の動向の主な原因を見ると、「客数の減少」が43.8%と最も高くなっており、次いで「客数の増加」が29.9%となっている。



(5) 経営上の問題点

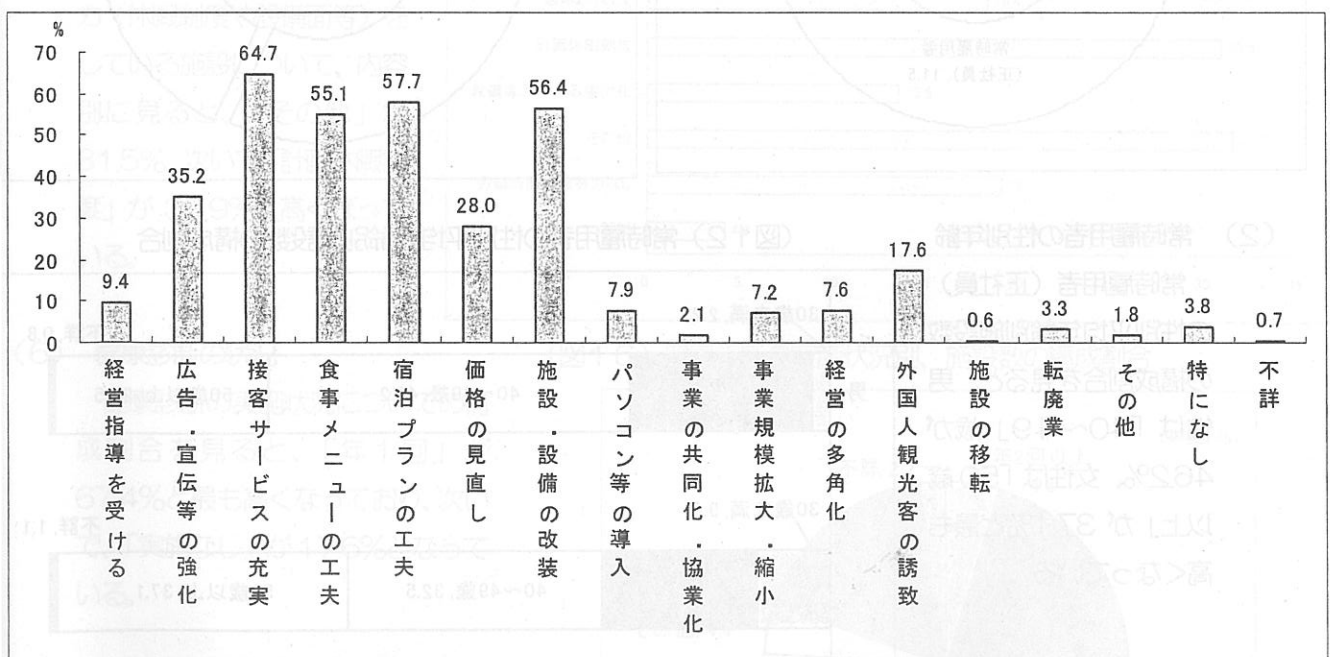
(図9) 経営上の問題点別施設数の割合(複数回答)



経営上の問題点別に施設数の割合を見ると、「客数の減少」が56.1%、「施設設備の老朽化」が53.5%、「燃料費の上昇」が47.3%、「客単価の減少」が47.2%と高くなっている。

(6) 今後の経営方針

(図10) 今後の経営方針別施設数の割合(複数回答)



今後の経営方針別に施設数の割合を見ると「接客サービスの充実」が64.7%、「宿泊プランの工夫」が57.7%、「施設・設備の改装」が56.4%、「食事メニューの工夫」が55.1%と高くなっている。

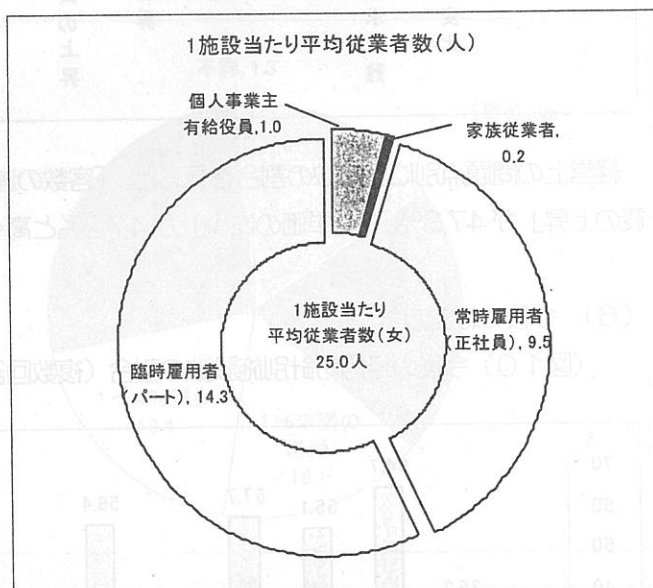
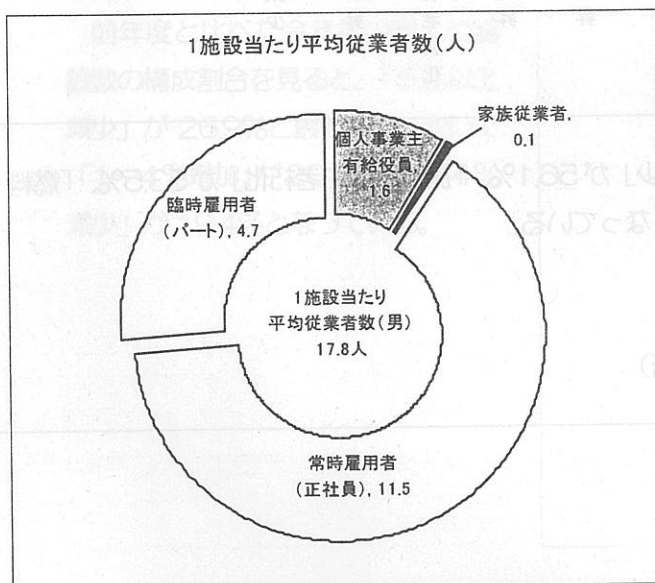
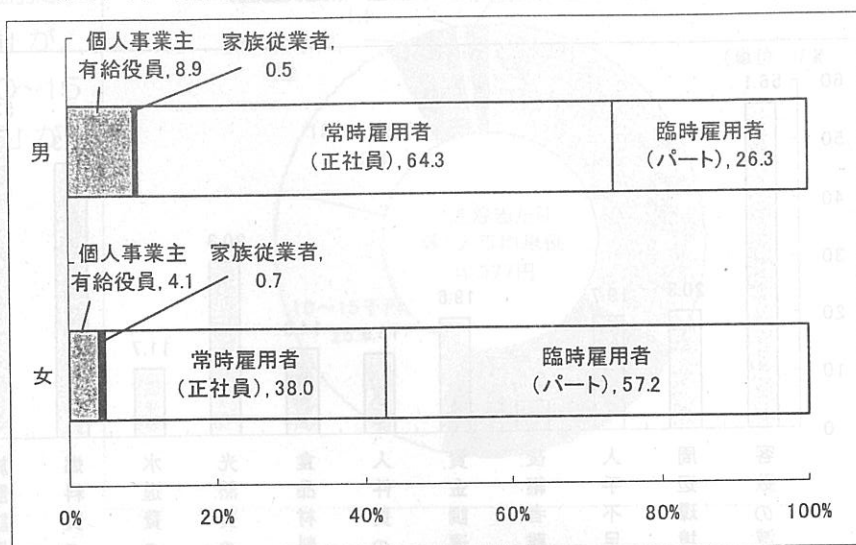
3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

従業者数の1施設当たり平均従業者数を見ると、男17.8人、女25.0人となっている。

また、雇用形態の構成割合をみると、男性は「常時雇用者（正社員）」が64.3%、女性は「臨時雇用者（パート）」が、57.2%と最も高くなっている。

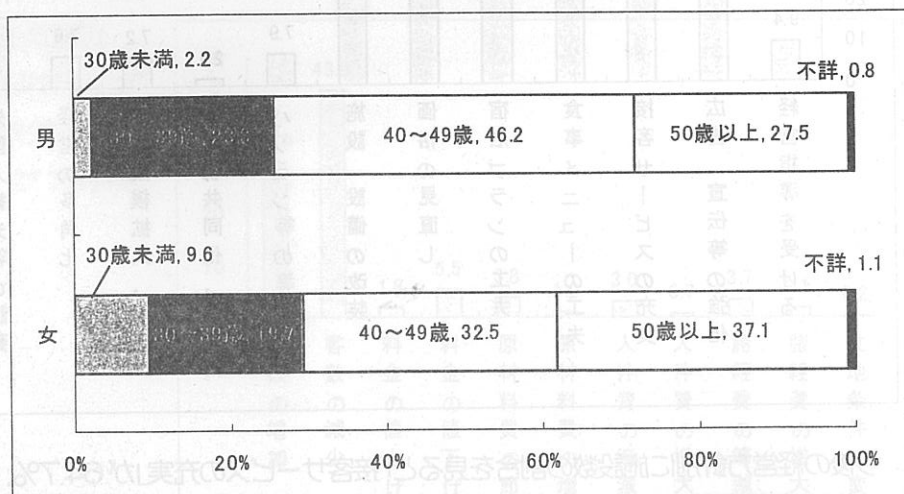
(図11) 従業者数、雇用の形態別従業者の構成割合



(2) 常時雇用者の性別年齢

常時雇用者（正社員）の性別平均年齢別施設数の構成割合を見ると、男性は「40～49」歳が46.2%、女性は「50歳以上」が37.1%と最も高くなっている。

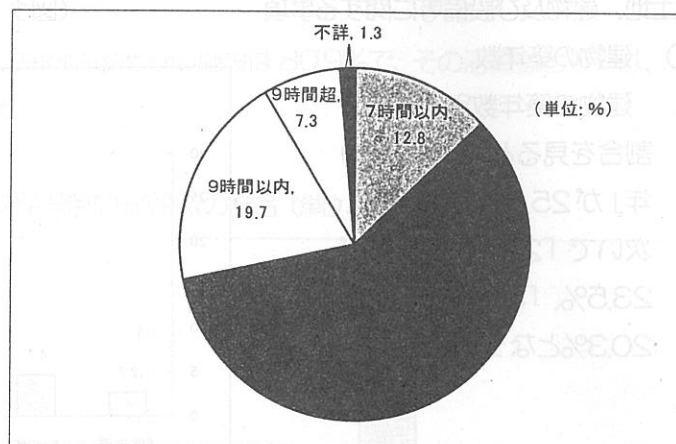
(図12) 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合



(3) 常時雇用者のいる施設の1日
平均労働時間

常時雇用者（正社員）の1日の平均労働時間は、「8時間以内」が58.9%と最も高く、次いで「9時間以内」が19.7%と高くなっている。

(図13) 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合

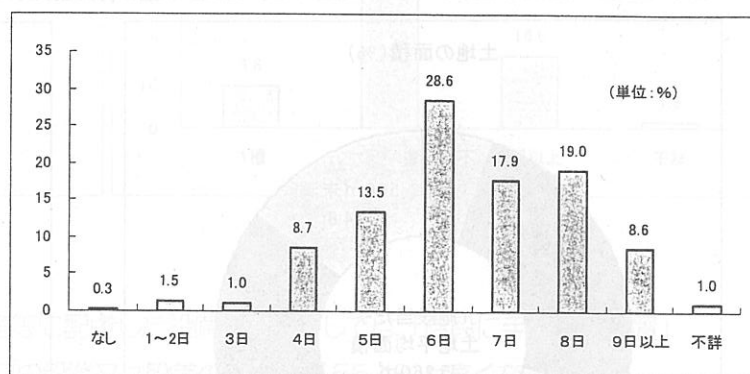


(4) 常時雇用者のいる施設の月平均休日数
常時雇用者（正社員）がいる施設の

1ヶ月間の平均休日数は、「6日」が28.6%と最も高く、次いで「8日」が19.0%、「7日」が17.9%となっている。

次に、1施設当たり平均定休日を見ると6.6日となっている。

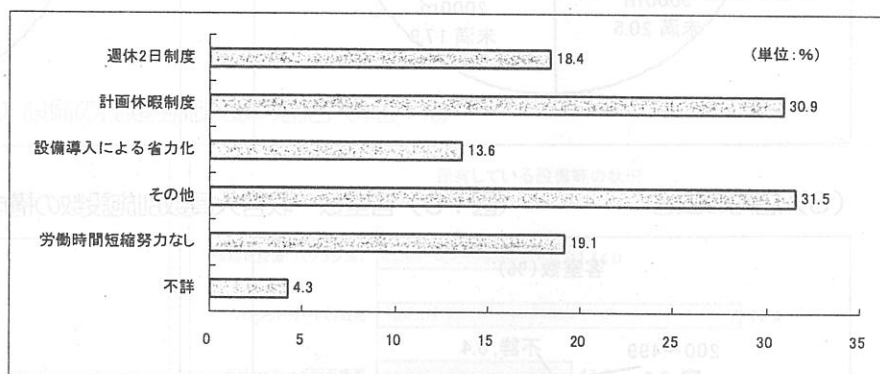
(図14) 常時雇用者の月平均休日数別施設数の割合



(5) 労働時間短縮のための努力

労働時間短縮のための努力（休暇制度や設備面等）をしている施設について、内容別に見ると、「その他」が31.5%、次いで「計画休暇制度」が30.9%と高くなっている。

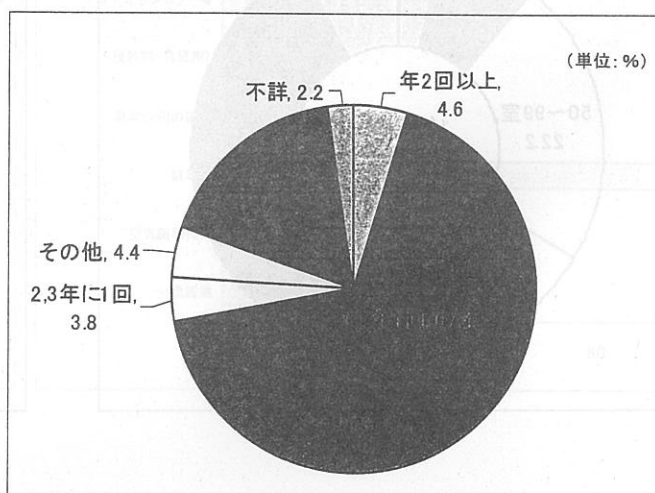
(図15) 労働時間短縮のための努力、施設数の割合（複数回答）



(6) 健康診断の状況

健康診断の実施状況についての構成割合を見ると、「年1回」が67.4%と最も高くなっており、次いで、「実施なし」が17.6%となっている。

(図16) 健康診断の実施状況別、施設数の構成割合

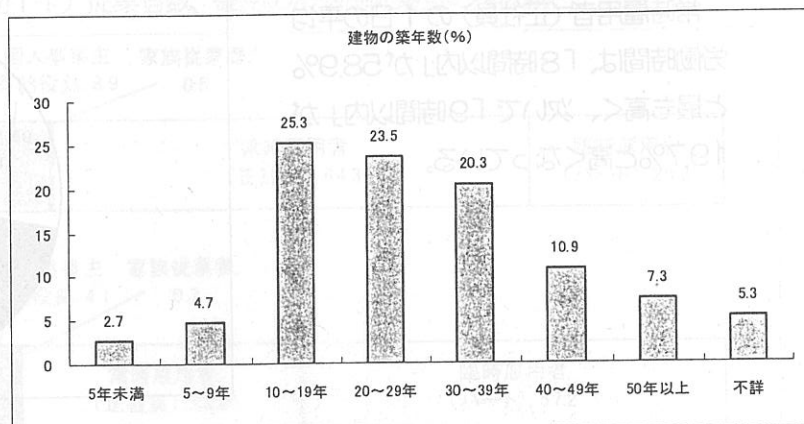


4 土地、建物及び設備等に関する事項

(図17) 建物の築年数別施設数の割合

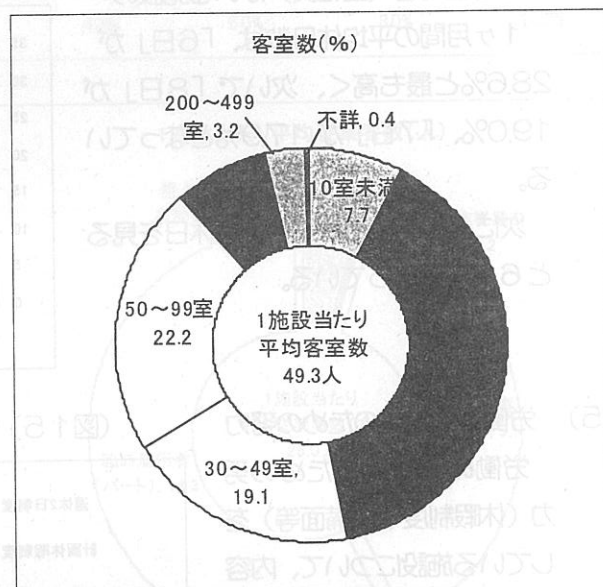
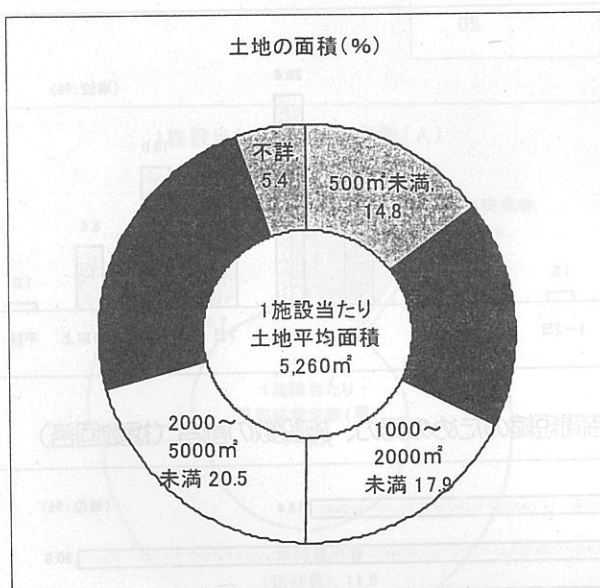
(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の割合を見ると、「10～19年」が25.3%と最も高く、次いで「20～29年」が23.5%、「30～39年」が20.3%となっている。



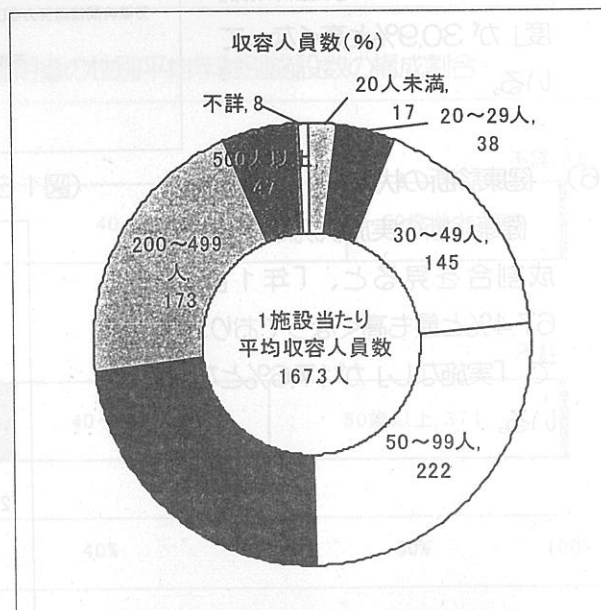
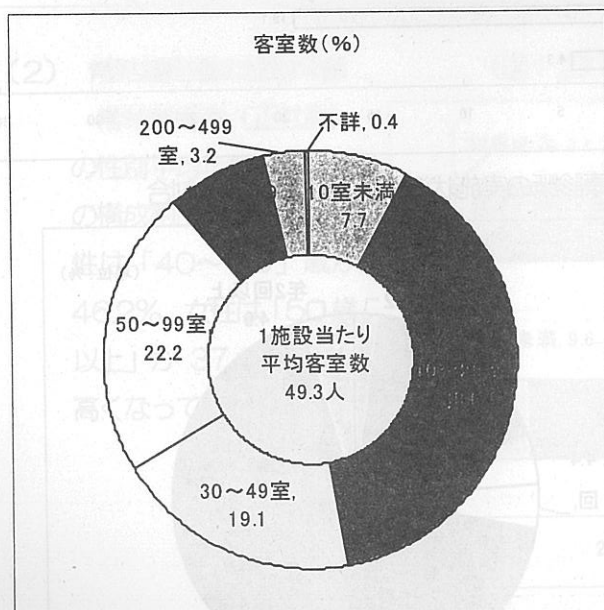
(2) 土地・建物の面積

(図18) 土地の面積別施設数の構成割合



(3) 店内の広さ

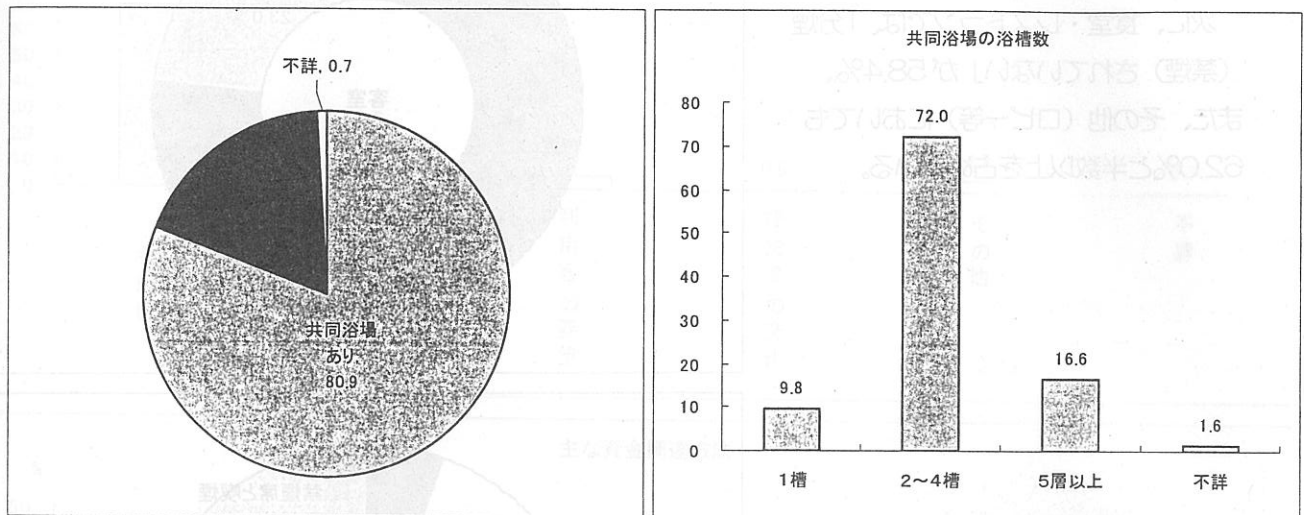
(図19) 客室数・収容人員数別施設数の構成割合



(4) 共同浴場の状況

共同浴場の状況について構成割合を見ると、共同浴場ありの施設は80.9%で、その浴槽数としては、「2～4槽」が72.0%と最も高くなっている。

(図20) 共同浴場の浴槽数別施設数の割合 (単位: %)

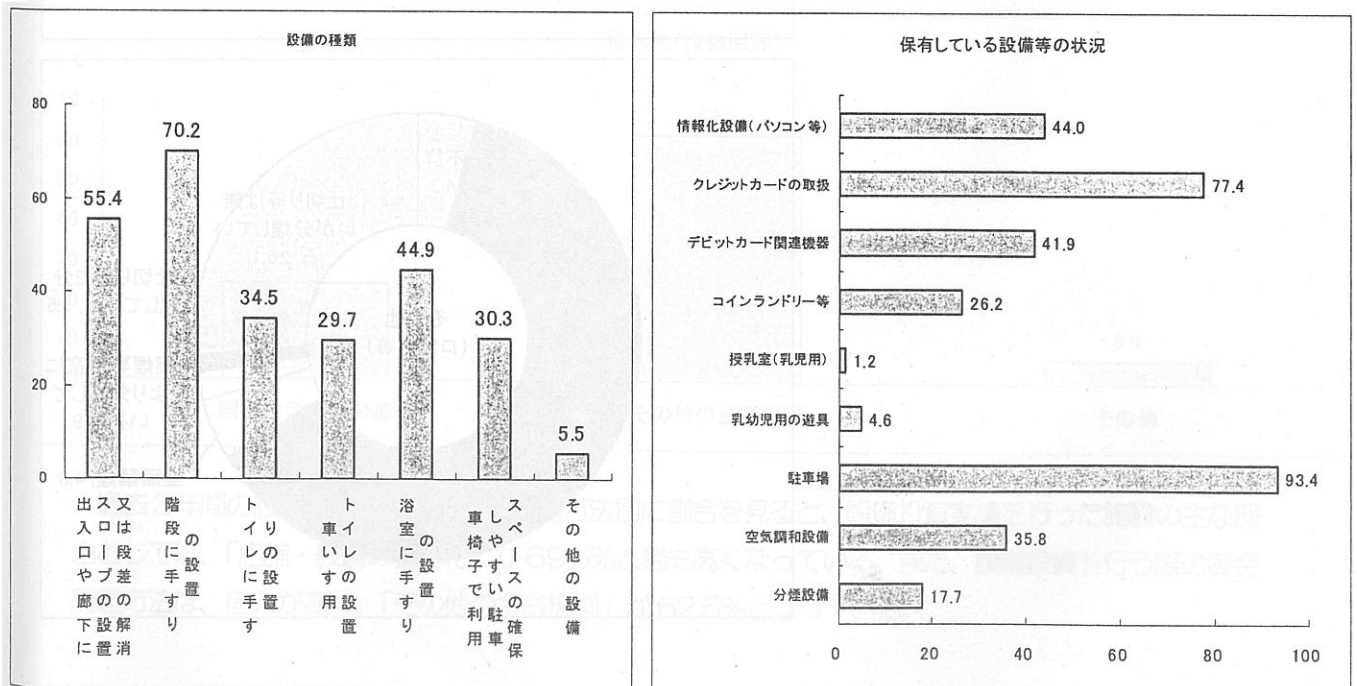


(5) 設備等の状況

設備等の状況について割合を見ると、高齢者等に配慮した設備の種類としては、「階段に手すりの設置」が70.2%、次いで「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が55.4%と高くなっている。

また、保有している設備等の状況については、「駐車場」が93.4%、次いで「クレジットカードの取扱」が77.4%と高くなっている。

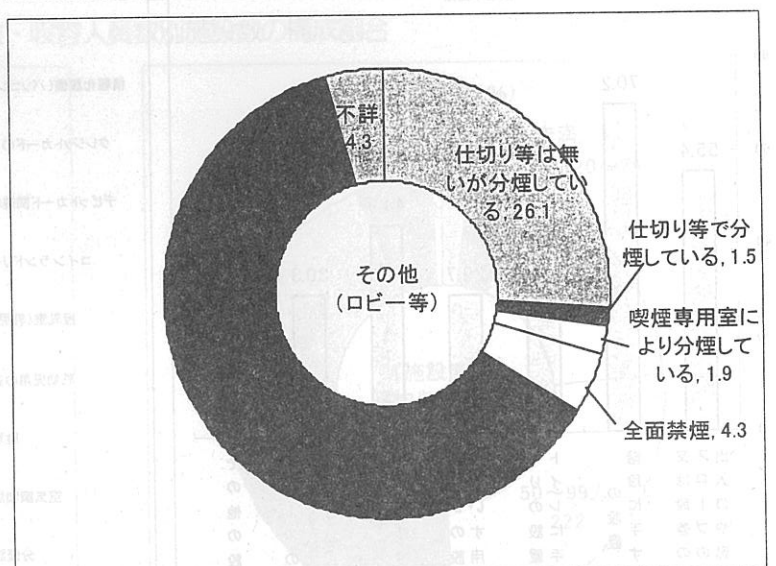
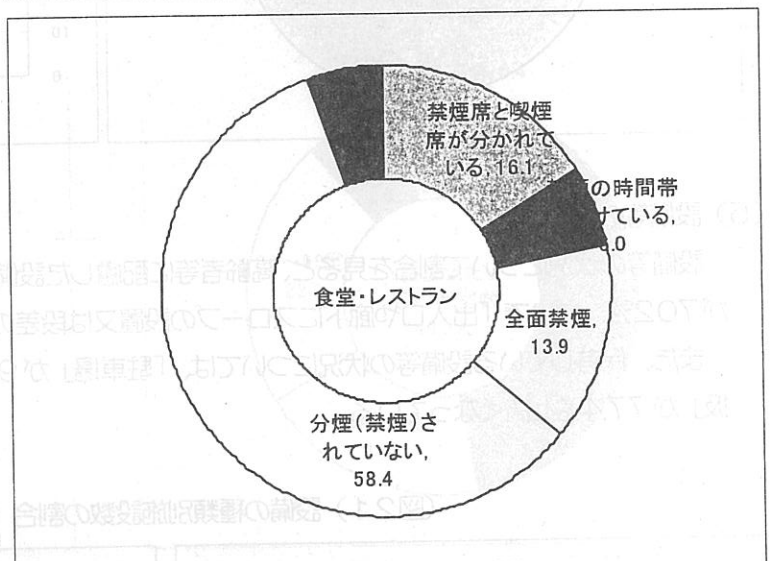
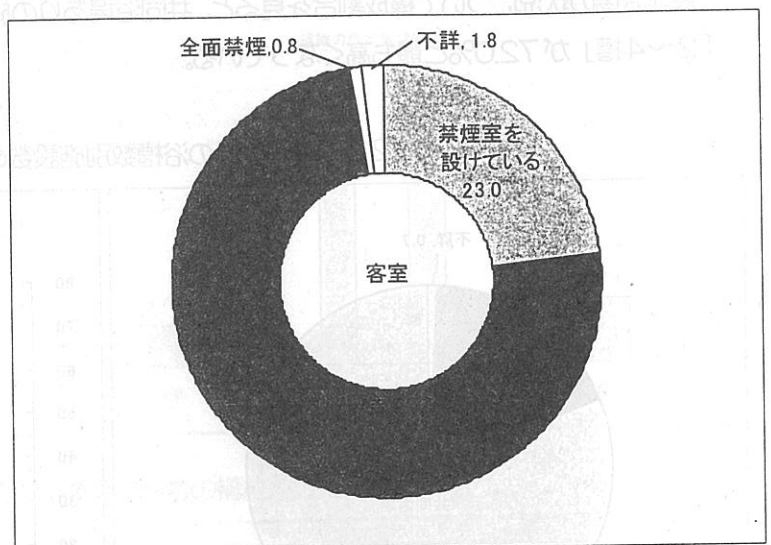
(図21) 設備の種類別施設数の割合 (単位: %)



(6) 分煙の状況 (図22) 分煙の状況別施設数の割合 (単位: %)

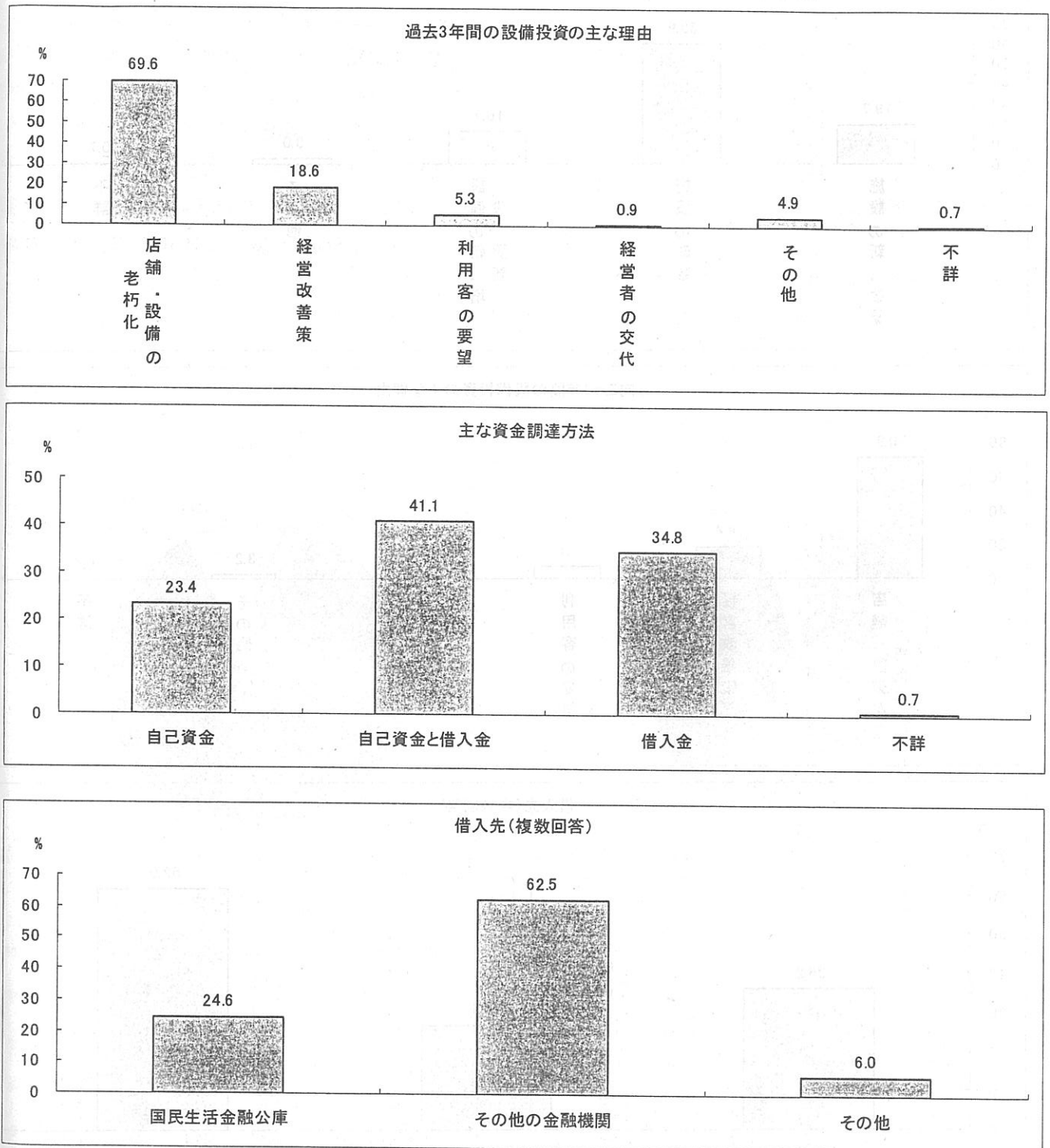
分煙の状況について、それぞれの施設数の構成割合を見ると、客室では「喫煙室を設けていない」が74.4%と最も高くなっている。

次に、食堂・レストランでは、「分煙(禁煙)されていない」が58.4%、また、その他(ロビー等)においても62.0%と半数以上を占めている。



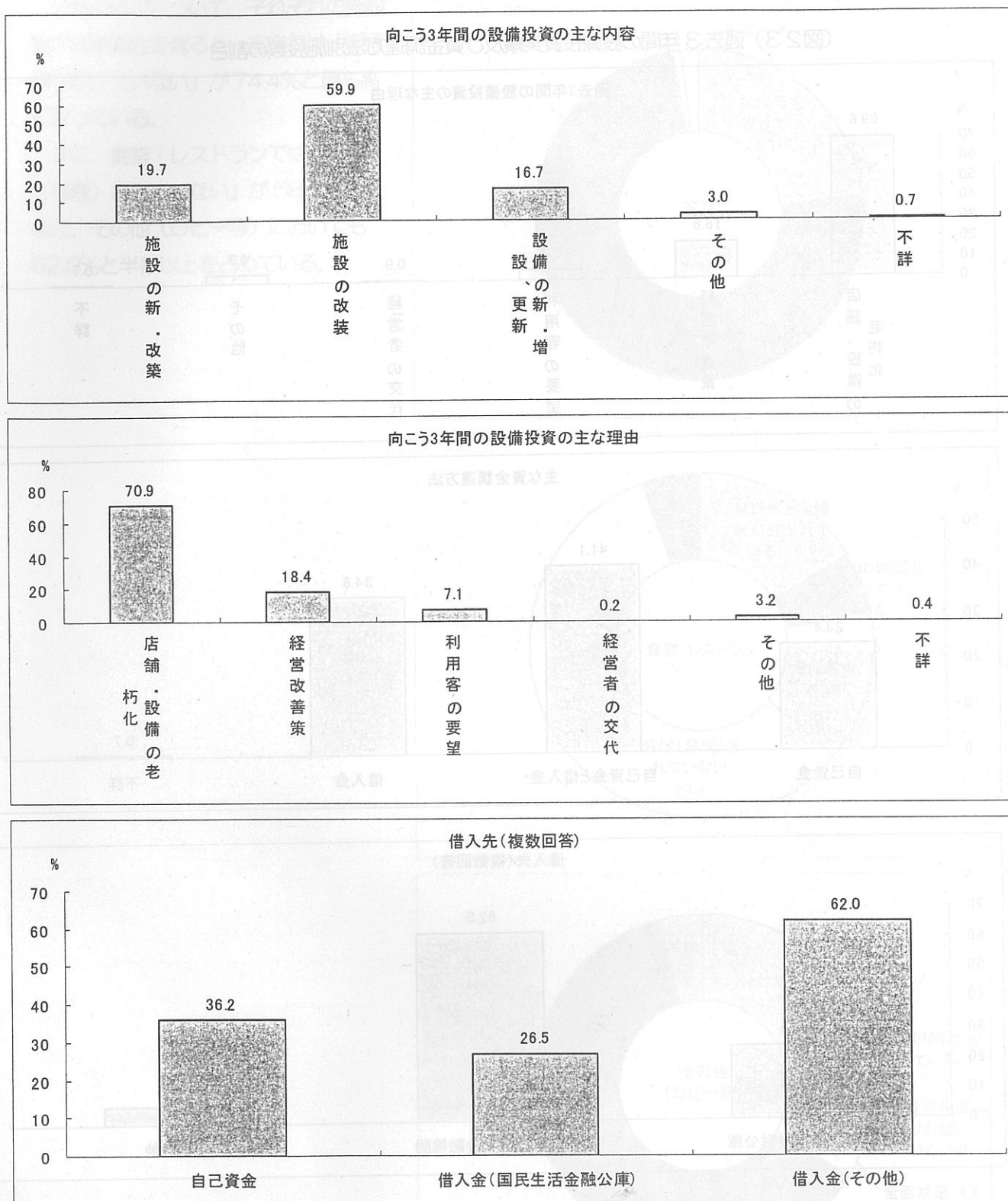
5 設備投資に関する事項

(図23) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別施設数の割合



過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資実績を行った施設の主な理由としては、「店舗・設備の老朽化」が69.6%と最も高くなっている。また、設備投資を行う際の資金調達方法は、借入が高く、「その他の金融機関」が62.5%となっている。

(図2.4) 向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別施設数の割合



向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資を行う予定の施設の内容としては、「施設の改装」が59.9%、理由としては「店舗・設備の老朽化」が70.9%と最も高くなっている。また、借入先は、「その他の借入金」が62.0%と最も高くなっている。

6 サービス関係の項目

(図25) サービス等内容別施設数の割合(複数回答)

現在行っているサービス等の内容について施設数の割合を見ると、ごみ減量化・リサイクル実施状況では「ごみの分別をしている」が87.8%、サービス等については、「高齢者・子供用等食事メニューの工夫」が43.0%、地域との共生の状況は「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が86.9%とそれぞれ最も高くなっている。

